

## 三重県東紀州地域の人口と経済・産業について ー人口減少と所得水準低下の相互関係のモデル化の試みー

伊藤薫（岐阜聖徳学園大学）

本研究で三重県東紀州地域の人口減少要因と所得水準の低下要因の解明に取り組んだ。下記の数値は県民経済計算を始め暫定値が多く、大会では公表数値に基づき最新の数値で報告したい。

本研究の研究課題 1 は、「東紀州地域の人口減少の要因を明確にすること」である。以下の結論が得られた。結論 1：東紀州地域の人口は、1955 年の 133 千人をピークに長期に亘って減少を続けてきたが、2010 年には 79,591 人（国勢調査速報値）と 55 年間に 40.3%の人口減少となった。結論 2：1980 年以降の人口減少の要因は、自然増加と社会増加の両者がマイナスに変化したことである。自然増加は 1988 年からマイナスに転換した。社会増加は長期にわたってマイナスである。2000 年代に入って両者を合わせた人口減少数は拡大傾向にあり、2008 年は 1500 人程度の減少数となっている。結論 3：人口流出（社会減少）の要因として、地域所得水準値の低下（経済力の低下）が考えられるが、2002 年以降の両者の低下傾向はほぼ並行的である。全国水準値（全国＝1）の低下よりも三重県水準値（三重県＝1）の低下の方が大きい。

研究課題 2 は、「東紀州地域の地域所得水準低下の産業別要因を明確にすること」である。以下の結論が得られた。結論 4：東紀州地域の人口 1 人当り地域所得の全国水準値は、2002 年度の 0.785 から 2007 年度には 0.752 へと低下が見られた。結論 5：東紀州地域においては、人口と経済の全面的な縮小が生じている。2002 年度から 2007 年度の 5 年間に人口は 6.7%の減少、域内就業者数は 8.9%の減少、地域所得は 7.6%の減少、GDP は 2.5%の減少であった。ほぼ全ての産業で総生産は減少している。GDP の減少率は小さいが、その要因は「不動産業総生産」の急増にあり、帰属家賃の評価が大きくなったためと考えられる。不動産業総生産を除いた場合は、GDP は 9.1%の減少であった。

研究課題 3 は、「東紀州地域の産業の特徴を明確にすること」である。これについては、特に重要な点のみを以下に挙げる。結論 6：第二次世界大戦後の東紀州地域の産業構造は、農林漁業主体から大幅に変化したが、最近の主産業は卸売・小売業、製造業、医療、福祉、建設業となっている。製造業の構成比が全国、三重県に比べて大幅に低いのが特徴である。従業者の増加は医療、福祉のみで著しい。結論 7：年間商品販売額でみると、卸売業は 1988 年から、小売業は 1999 年から減少を続けている。またいずれの従業者数も 1988 年がピークで減少が続いている。結論 8：工業は、1990 年以降に工場数、従業者数が激減したが、製造品出荷額等と付加価値額は変動は大きい。労働生産性は長期的にみて上昇傾向が認められた。

# Population and Economy of Higashikishu Region in Mie Prefecture

Gifu Shotoku Gakuen University    Kaoru ITO

In this paper, we tackled to analyze interrelatedness of population decline and economic decline in Higashukishu region of Mie prefecture.

The rapid decline of population at Hida region began in 2002. The factors of this rapid population decline were (1) the number of natural increase changed from plus to minus by aging and low fertility, and (2) the number of social increase changed from around zero to minus. We think that the factor of the increase of net-out-migration (INOM) was decline of national level of regional income per capita (NLRI) of Hida region, that is to say dropping of regional economic power. The lines of INOM's and NLRI's graph were almost parallel from around 2000. Net-out-increase works to reduce natural increase, which affects to make the population become fewer.

NLRI of Hida region was 0.916 in fiscal year 1999, but then it fell down greatly to 0.824 in 2007. Though the main factor of the fall was the decline of productivity of labor in Hida region, the decline rate of GDP in Hida region affected the decline of productivity of labor. Because of slump of main industries, that is the construction industry and the tourist industry, the business of Hida region is very bad.

Finally we tried to model mutual relations between population decline and economy decline using experiences of Hida region.

JEL Classification: R11, R23

Keywords: population decline, natural increase, social increase, economic decline, regional income per capita, Higashikishu region

\* Gifu Shotoku Gakuen University